

Title	並行輸入が企業経営戦略に与える影響について
Sub Title	
Author	鄭, 偉閣 浅川, 和宏
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2005
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2005年度経営学 第2066号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2066

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	浅川 研究会	学籍番号	80430666	氏名	鄭偉闊(てい いかく)
(論文題名) 並行輸入が企業経営戦略に与える影響について					
(内容の要旨)					
<p>第二次大戦後、日本では正規輸入側が商標権を独占し、税関で商標権を侵害する輸入品を指し止めできたが、1971年のパーカー事件より並行輸入は合法となった。日本の貿易黒字が急激に伸びた1960年代後半から外国より貿易不均衡の是正を求めるプレッシャーがあり、と同時に輸入品の内外価格差を訴える消費者の不満を解消するため、1972年に日本政府が並行輸入を許可した。その後、円高を背景に、輸入が急激に伸び、並行輸入も浸透して行った。</p> <p>しかし、ヨーロッパでは経済統合を目指すEU諸国では日本と違い、並行輸入は違法行為である。そのため、国により並行輸入への対応は様々であることが読み取れる。</p> <p>通常、海外ブランド品を持つ企業が日本で商品を流通する際、企業の子会社や正規輸入代理店が輸入と販売を行っている。しかし、正規輸入代理店とは関係のない第3者が正規輸入代理店も扱う同じ商品を直接海外現地の卸業者などの別ルートで商品を日本へ輸入し、流通する事を<u>並行輸入</u>と言う。輸入のルートが2種類ある事から一方が正規輸入と呼ばれ、もう片方が並行輸入と呼ばれるようになった。企業にとっては同じ商品を同じ市場で競争をしなければならぬので並行輸入業者は歓迎する相手では無いと考えられている。日本では衣類、車、アクセサリ、時計、靴、お酒、医薬品など様々なブランド品が並行輸入されている。一般的に並行輸入品の価格が正規品より安いので正規輸入側にとって、低廉な並行輸入品が日本で流通することは販売量が減り企業が望む価格を維持できないと言う不利益がある。</p> <p>消費者から見た並行輸入業者は企業側とは違い見方が違う。日本で販売されている正規品の価格と並行輸入品の価格の差(内外価格差)が開いているほど並行輸入品が价格的に有利になり消費者は商品を買ひ易くなると言うメリットがある。それに海外の本国では売られているのに正規店では扱っていない商品でも並行輸入業者は手に入れてくると言うこともある。しかし、デメリットもある。並行輸入業者は正規輸入側と比べてアフターサービスが弱いなどの問題も秘めている。そのため、正規輸入品はアフターサービスなどの付加価値を含めて価格を設定しているので価格が一概に並行輸入品より高いと言い難い。また、極めて成功に出来たコピー品が並行輸入品として偽られて販売されたケースもある。</p> <p>これらの情報をもとに並行輸入は企業経営戦略に大きな影響を与えるかどうかを疑問視してみた。企業はコピー品に対しては神経を尖らせているが、並行輸入に関しては余りにも存在を軽視していると考え、並行輸入に関する研究に取り込もうと考えた。しかし、並行輸入対策に取り込むためには戦略が必要である。論文中でも記述するが商品の価格帯によって並行輸入対策が変わっているのも自社が価格帯に合わせた対策を採るべきである。そうすることにより並行輸入の企業戦略への影響が軽減出来るのではないかと考えた。</p>					